

研究協力申請書

下記の研究に関し、日本病理学会の協力を得たいので研究協力を申請いたします。尚、研究終了時には、成果の概要を報告いたします。

申請日 平成 28 年 12 月 13 日

ふりがな	おだ よしなお		会員番号: 5973
申請者氏名:	小田 義直		
所属:	九州大学大学院医学研究院形態機能病理学分野 (職名: 教授)		
所属住所:	〒 810-0014 福岡市東区馬出 3-1-1		
TEL:	092-642-6061	FAX:	092-642-5968
E-mail:	oda@surgpath.med.kyushu-u.ac.jp		
研究課題			
軟部肉腫病理診断体制構築のためのコンサルテーションシステムにおける診断一致率の検討			
研究実施組織			
厚生労働省委託事業			
希少がん対策ワーキンググループ・四肢軟部肉腫分科会			
研究の主旨・概要(800 字程度でお書きください)			
<p>平成 27 年 8 月には希少がん医療・支援のあり方に関する検討会報告書がとりまとめられ、取り組むべき課題として医療提供体制、情報の集約・発信、相談支援、研究開発の 4 課題があげられている。希少がんの一つである四肢軟部肉腫に関しては平成 28 年 3 月にワーキンググループが組織され、その医療提供体制を今後どうするかが検討されている。治療に関しては集学的治療が可能な施設条件を設定し、そのような治療専門施設に集約化して軟部腫瘍治療専門医のもとで行われることが検討されている。</p> <p>軟部肉腫の治療の大前提となる病理診断に関しては軟部腫瘍専門病理医による中央診断が理想的であるが、全国的に年間 2000-3000 例発生する軟部肉腫全例を 12 名程度の軟部腫瘍専門病理医での対応は不可能と思われる。現実的には非典型例もしくは施設病理専門医が診断に迷った症例のみ中央診断(コンサルテーション)に回せば対応可能であり、そのような病理コンサルテーションを行うこと自体を治療専門施設の施設認証の条件の一つにすることも検討されている。</p> <p>この現実的と思われる病理診断体制を構築するにあたっては、骨軟部腫瘍が専門でない一般病理専門医が典型例はもとより非典型例や診断困難例をきちんと認識しているか否かを事前に把握する必要があると思われる。これらを把握するため一般病理専門医が多数の軟部肉腫の病理コンサルテーションを行っている日本病理学会コンサルテーションシステムでの施設病理医とコンサルタントの病理診断の一致率を解析することが必要と思われる。この一致率の結果を今後の病理診断体制構築の参考にして議論を進めて行く予定である。</p>			

病理学会への協力要請内容(具体的にお書きください)

2008年から2015年までの日本病理学会コンサルテーションシステム中の軟部腫瘍症例を抽出し、施設病理専門医の病理診断を悪性腫瘍(肉腫)、中間群腫瘍、良性腫瘍と分けて各々の完全一致(組織型、亜型ともに一致)、部分一致(組織型は一致しているが、亜型や悪性度が不一致)、完全不一致(良悪性の相違、組織型の相違、軟部腫瘍以外の腫瘍であったもの)の割合を算出し、検討します。そのためのデータ提供をお願い申し上げます。データの取扱いに当たっては細心の注意を払います。



参考資料リスト(あれば添付してください)